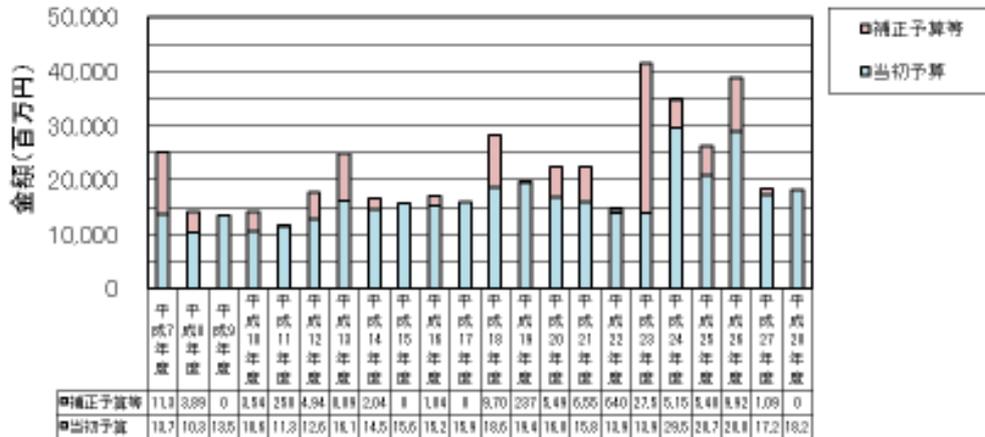


## 1. 地震及び火山研究関連予算

### 1-1. 予算総額（政府機関、国立研究開発法人等、国立大学法人等）

#### 地震火山関連予算 総額(当初予算・補正予算等別)



※災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の実施機関における、地震火山研究予算の推移（平成7年度以降、以下同様）。

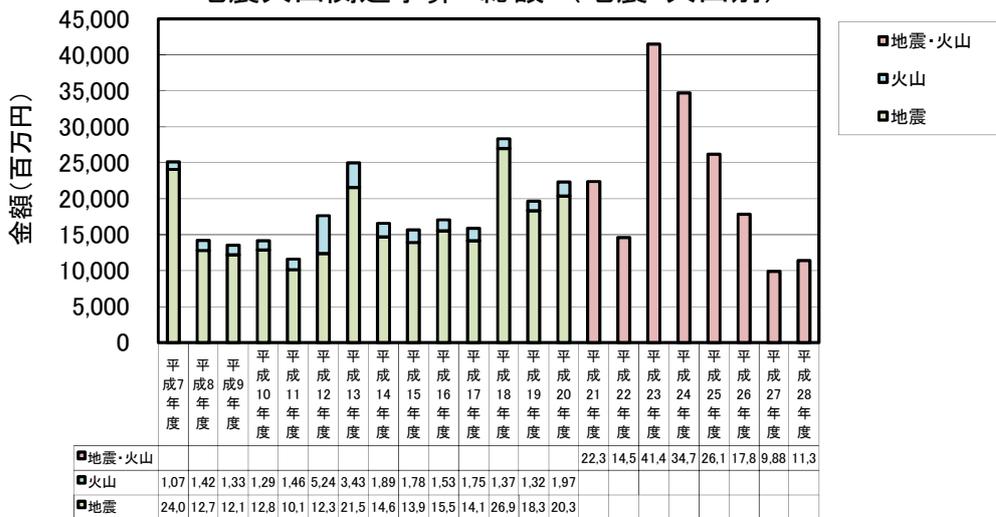
※「補正予算等」には、予備費を含む（以下同様）。

※「当初予算」には、競争的資金、その他を含む（以下同様）。

※平成26年度から算出方法を見直した機関があり、過去の値と変更があるものがある（以下同様）。

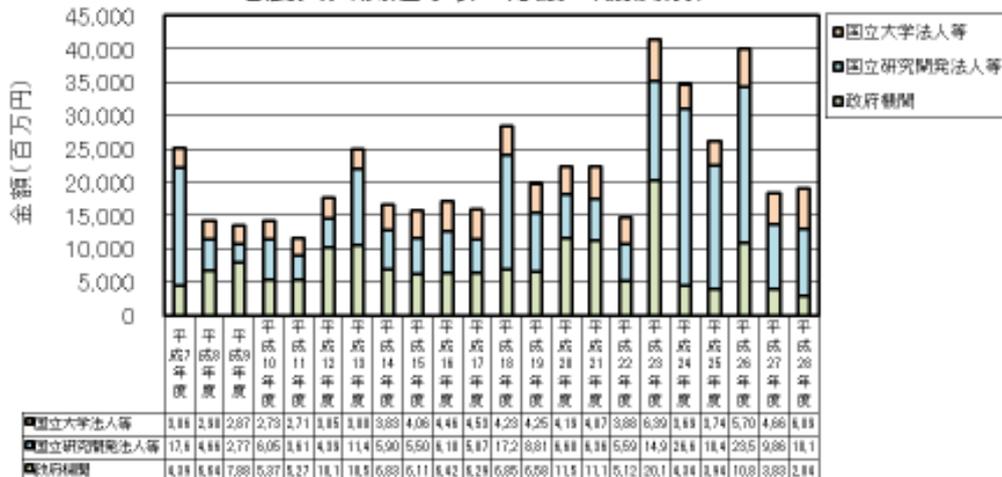
※平成28年度分に関しては補正予算について未調査のため計上していない（以下同様）。

#### 地震火山関連予算 総額（地震・火山別）



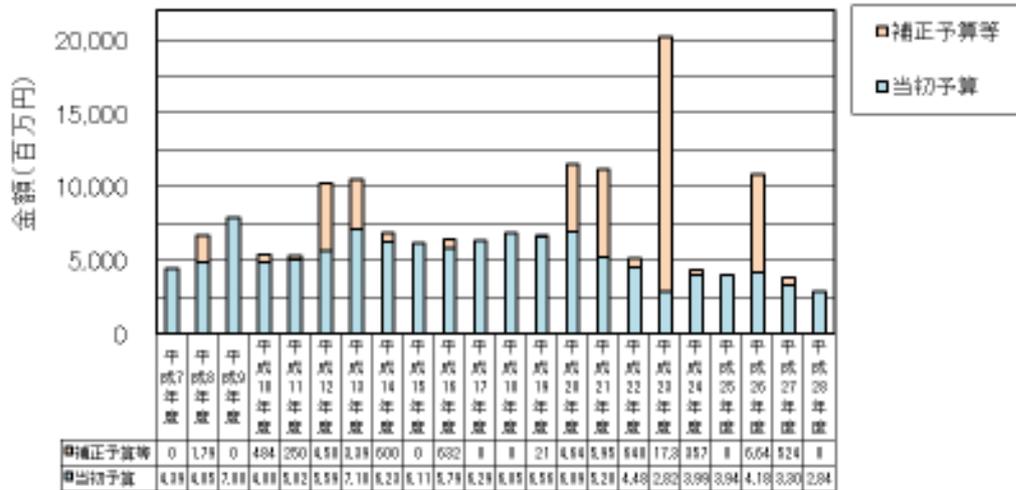
※平成21年度以降は、地震と火山を合算。

#### 地震火山関連予算 総額（機関別）



## 1-2. 政府機関の予算

地震火山関連予算 政府機関(当初予算・補正予算等別)



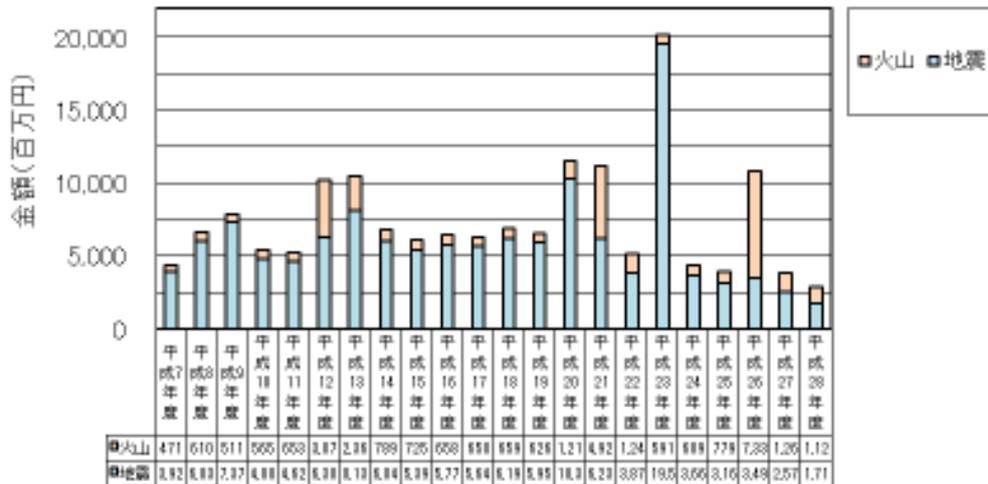
※政府機関における地震関連予算は、地震調査研究推進本部取りまとめた「地震調査研究関係政府予算案（省庁別）による（以下同様）。

※気象庁は、平成26年度より火山関係経費の積算法を一部変更している。

※国土地理院は、電子基準点測量費等を平成23年度より内数表記に変更

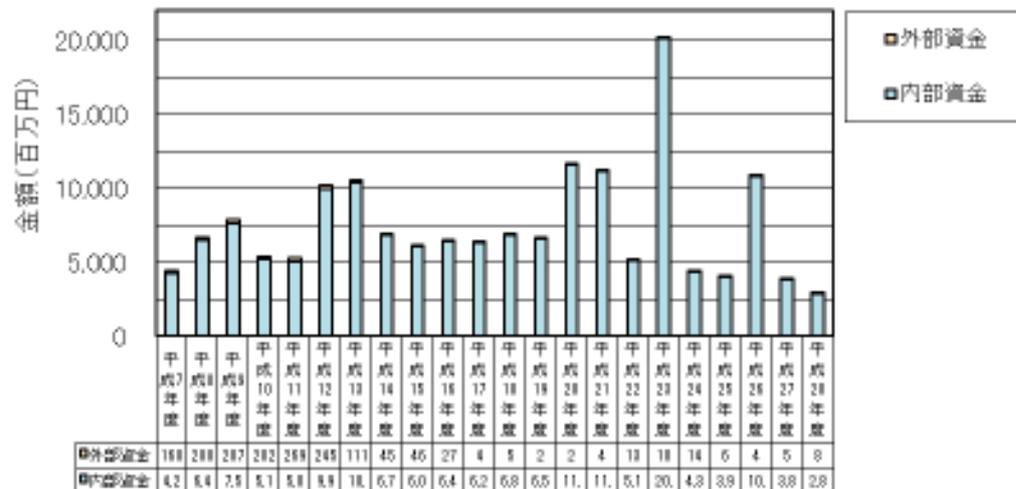
※平成27年度より、山梨県富士山科学研究所が参加。

地震火山関連予算 政府機関（地震・火山別）

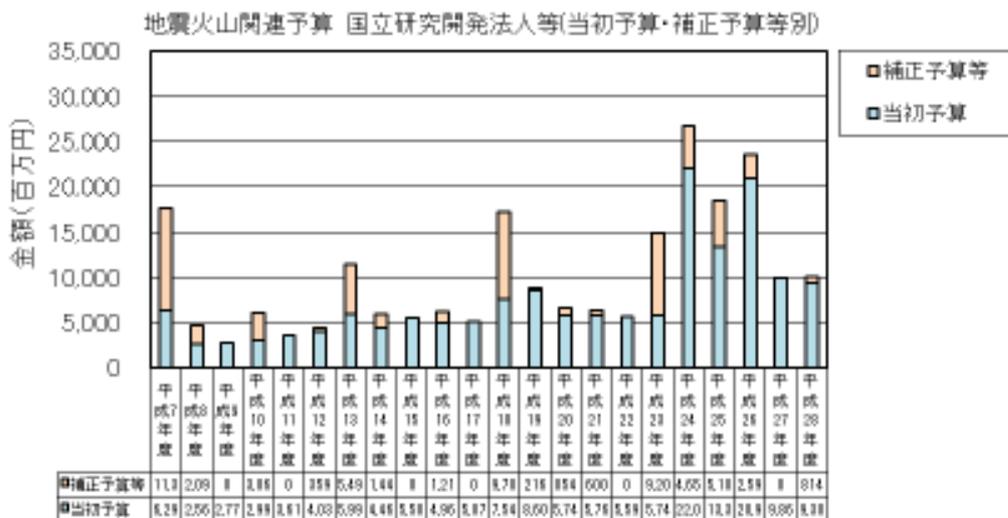


※政府機関のみ、平成21年度以降も地震と火山を区分して調査した。

地震火山関連予算 政府機関（項目別）



### 1-3. 国立研究開発法人等の予算

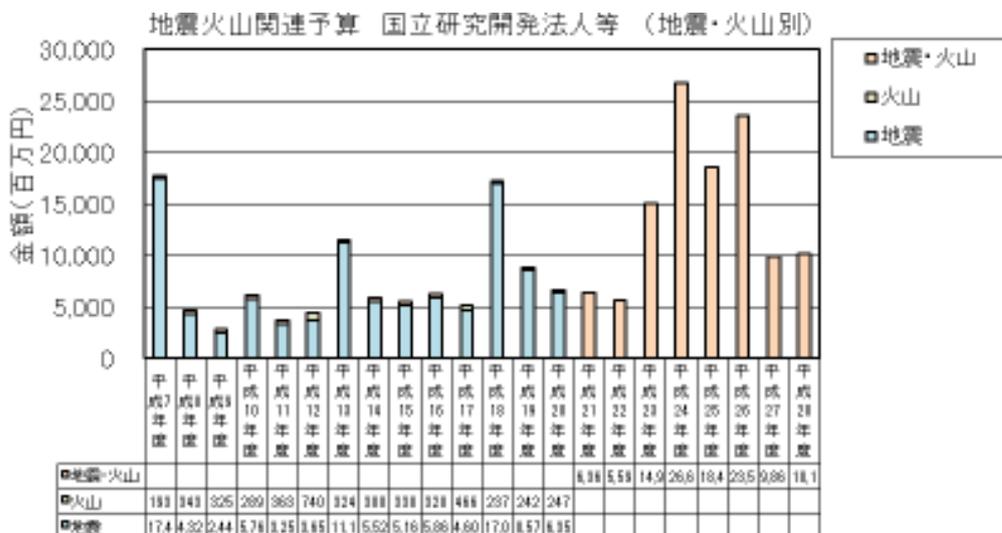


※実施機関のうち、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、及び産業技術総合研究所の関連予算。

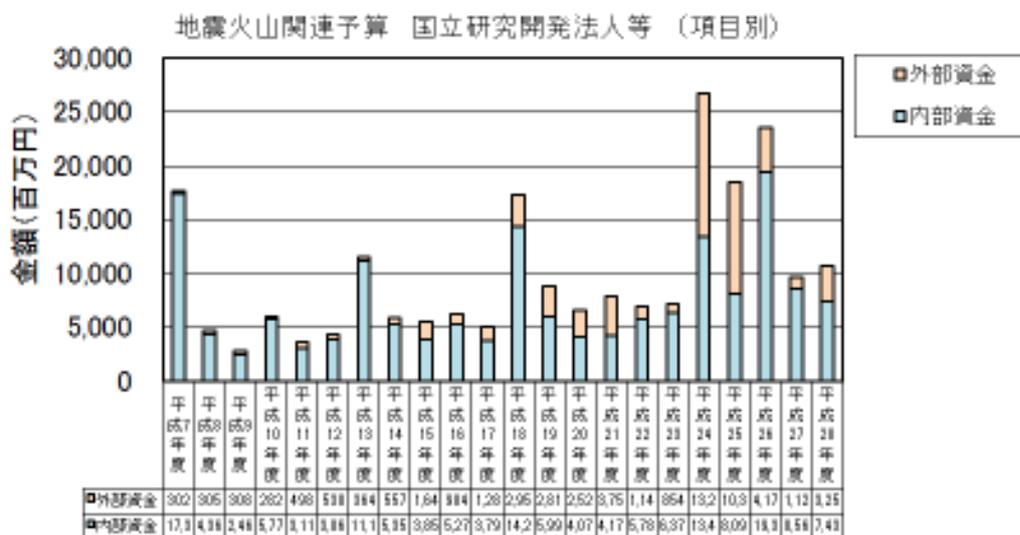
※防災科学技術研究所は平成13年度に独立行政法人化。

※産業技術総合研究所は平成13年度に通商産業省工業技術院から独立行政法人化。

※海洋研究開発機構は平成16年度から「海底地震総合観測システムの運用」を報告。



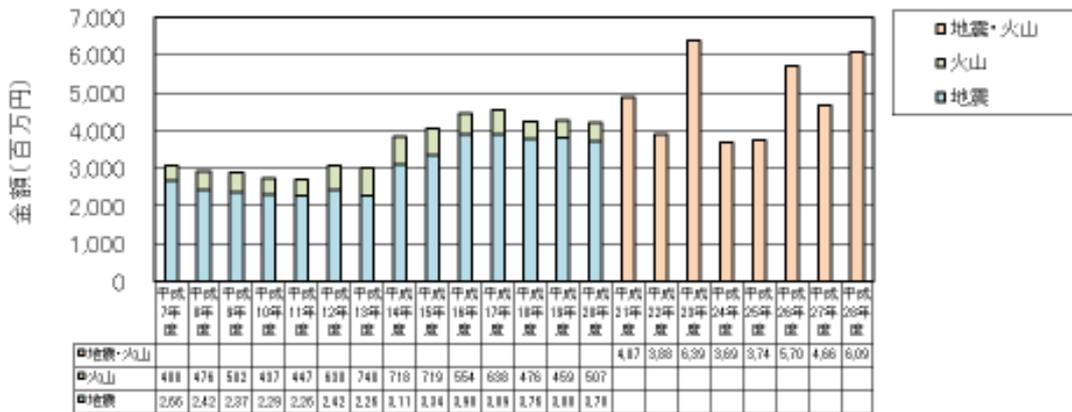
※平成21年度以降は、地震と火山を合算。



※競争的資金、委託費、及び寄附金を外部資金とする（以下同様）。

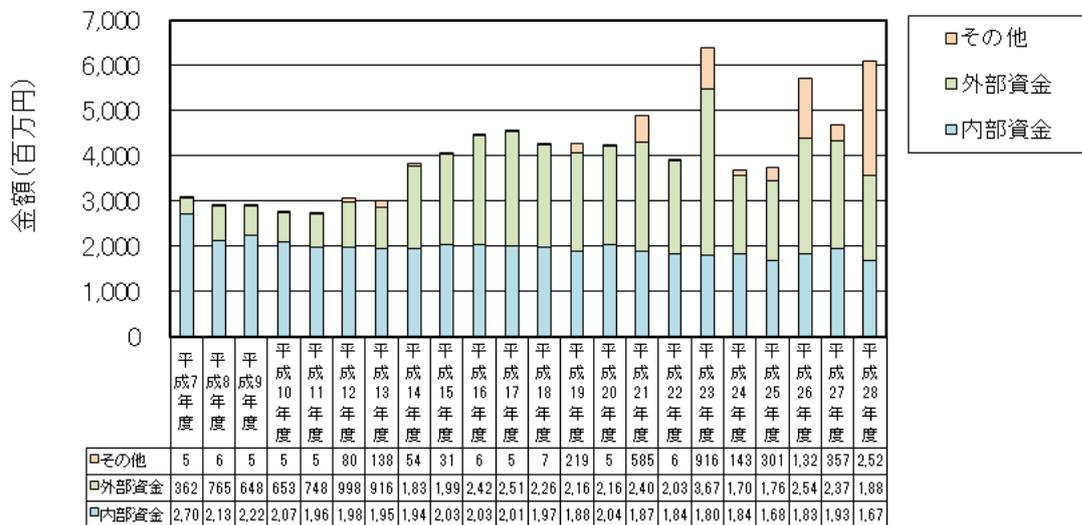
# 1-4. 国立大学法人等の予算

地震火山関連予算 国立大学法人等(地震・火山別)



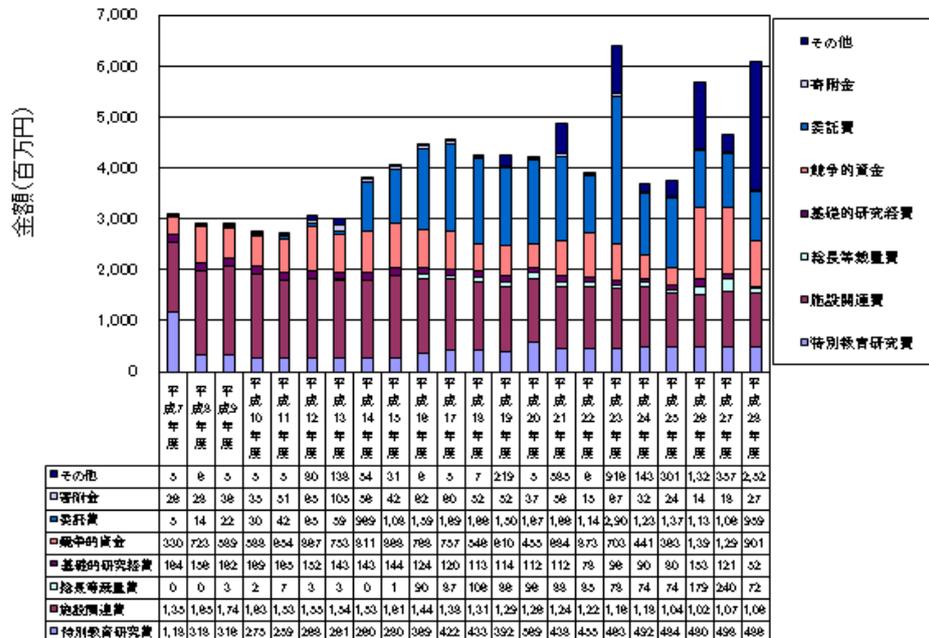
※国立大学は平成16年度から法人化。  
 ※平成21年度から立命館大学、東海大学、平成27年度から東京大学大気海洋研究所が参加（以下、同様）。  
 ※平成21年度以降は、地震と火山を合算。

地震火山関連予算 国立大学法人等(項目別)

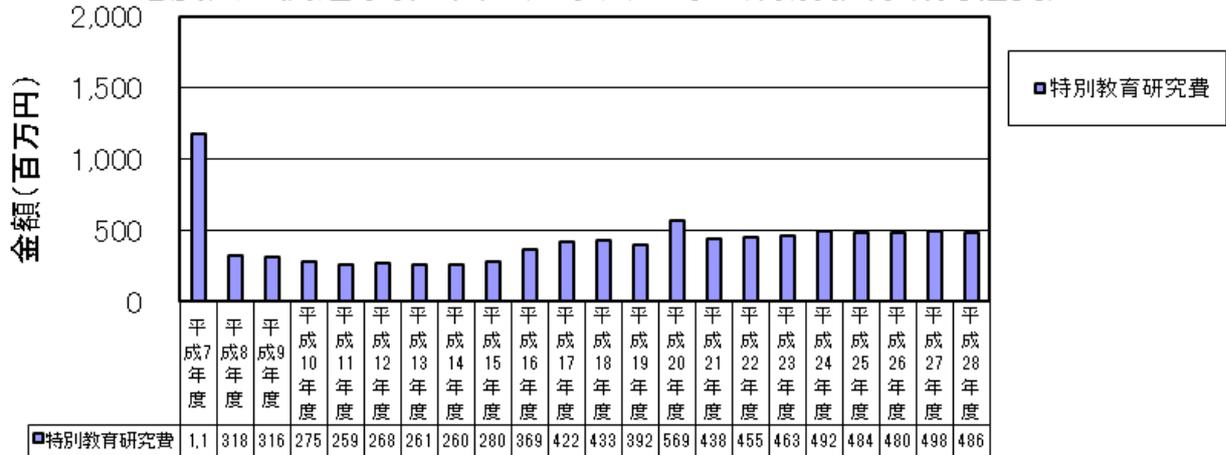


※国立大学法人等における、地震・火山関連の内部資金及び外部資金の項目別の予算。  
 ※「その他」には、衛星テレメータの更新（平成21年度）、災害復旧関連（平成23年度）、平成25年度、26年度の補正予算が含まれる。

地震火山関連予算 国立大学法人等(細目別)



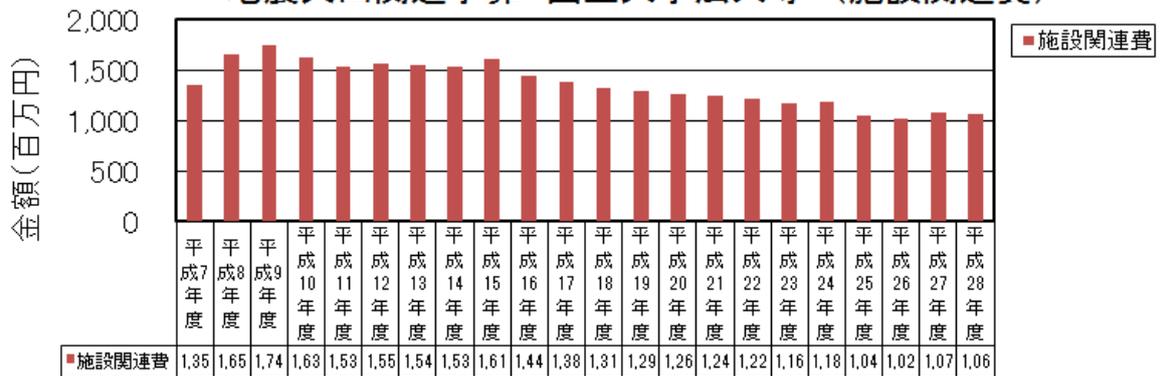
### 地震火山関連予算 国立大学法人等（特別教育研究経費）



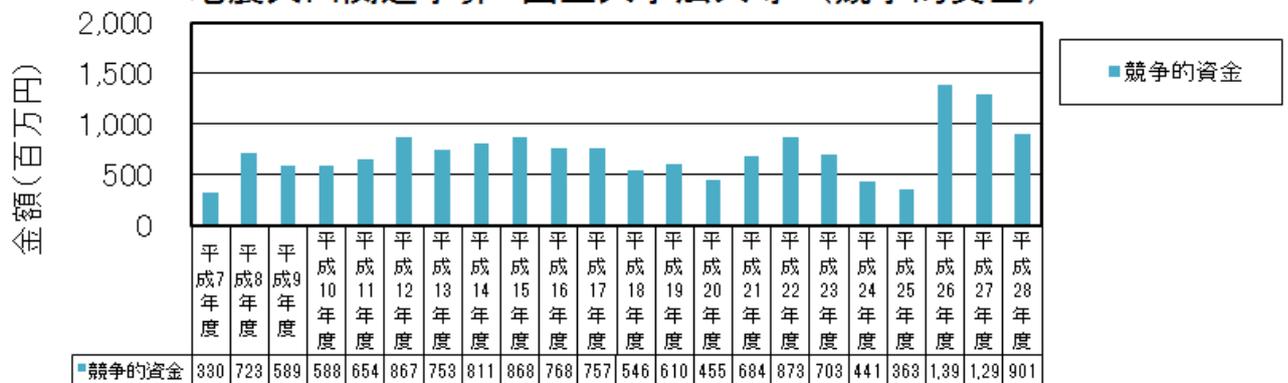
※平成22年度以降は特別経費。地震火山噴火予知研究事業費はここに含まれる。

※平成7年度は、衛星テレメータの整備を含む。

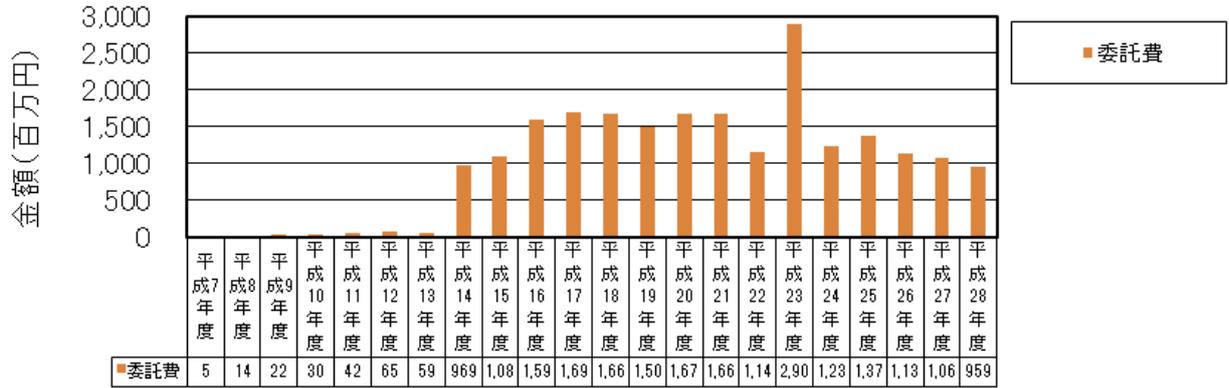
### 地震火山関連予算 国立大学法人等（施設関連費）



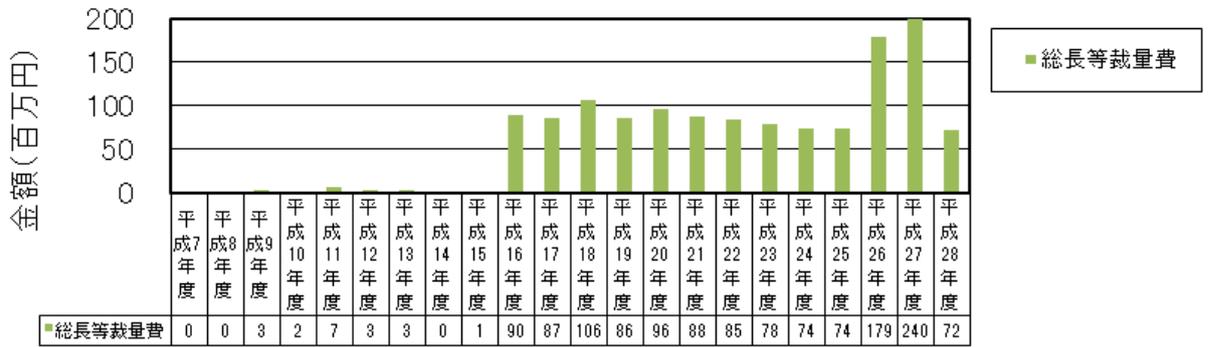
### 地震火山関連予算 国立大学法人等（競争的資金）



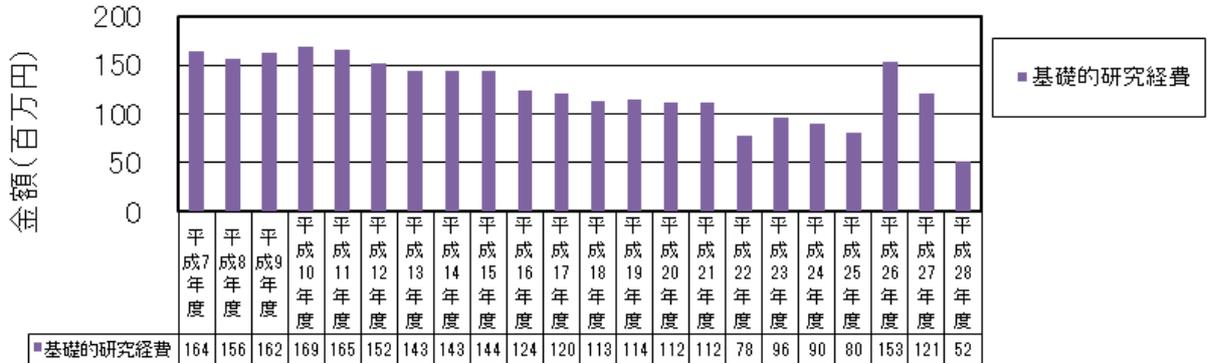
### 地震火山関連予算 国立大学法人等（委託費）



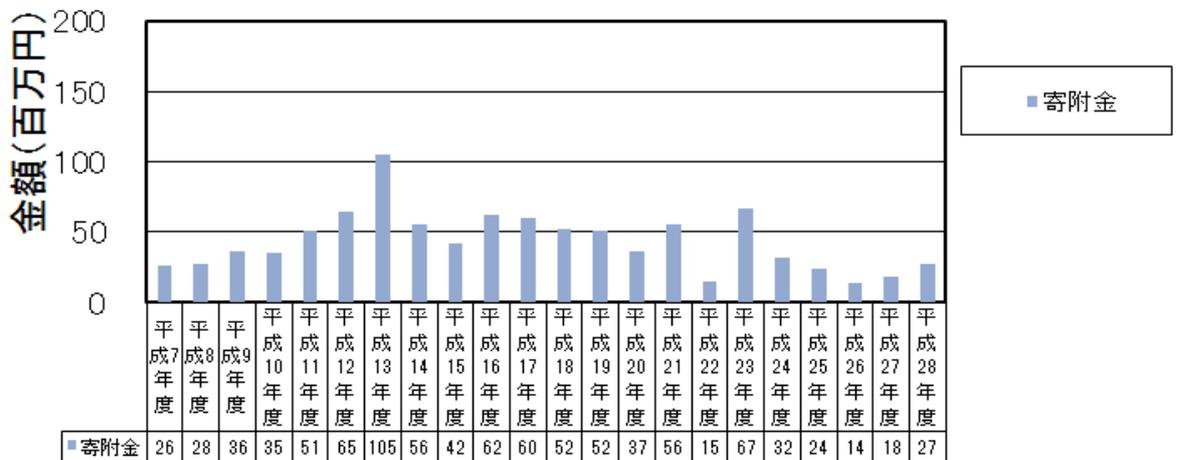
### 地震火山関連予算 国立大学法人等（総長等裁量費）



### 地震火山関連予算 国立大学法人等（基礎的研究経費）



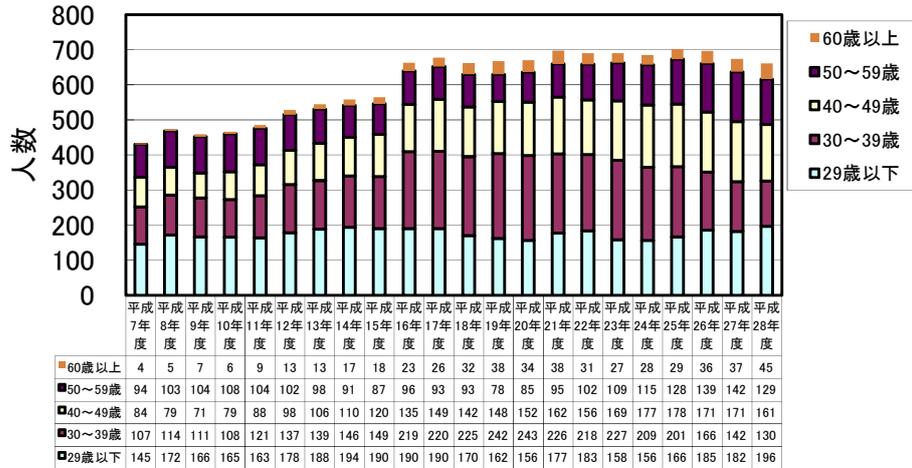
### 地震火山関連予算 国立大学法人等（寄附金）



## 2. 地震及び火山研究者数等

### 2-1. 研究者総数（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）

地震火山研究者総数（年齢層別）



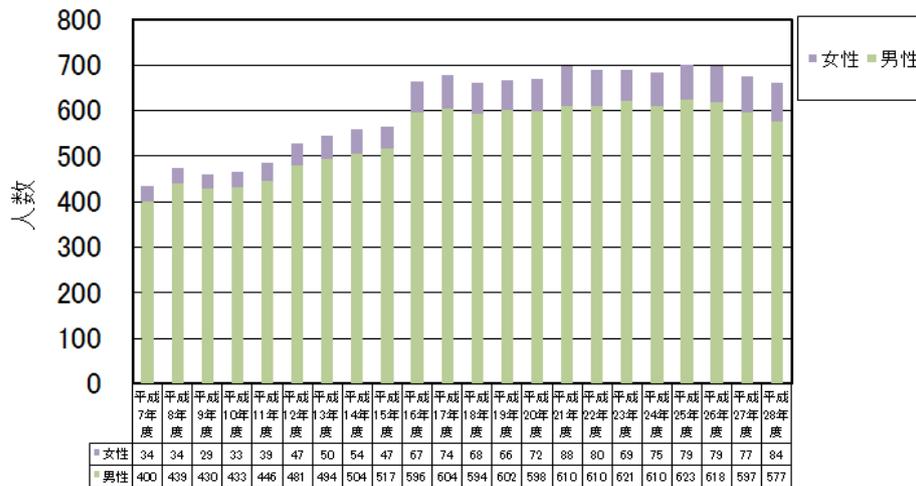
※地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の実施機関における、地震火山研究者数の推移（平成 / 年度以降、以下同様）。

※平成16年度以降、海洋研究開発機構が、平成21年度以降、立命館大学、東海大学が、平成27年度以降、東京大学大気海洋研究所、富士山科学研究所、道立研地質研究所が参加（以下同様）。

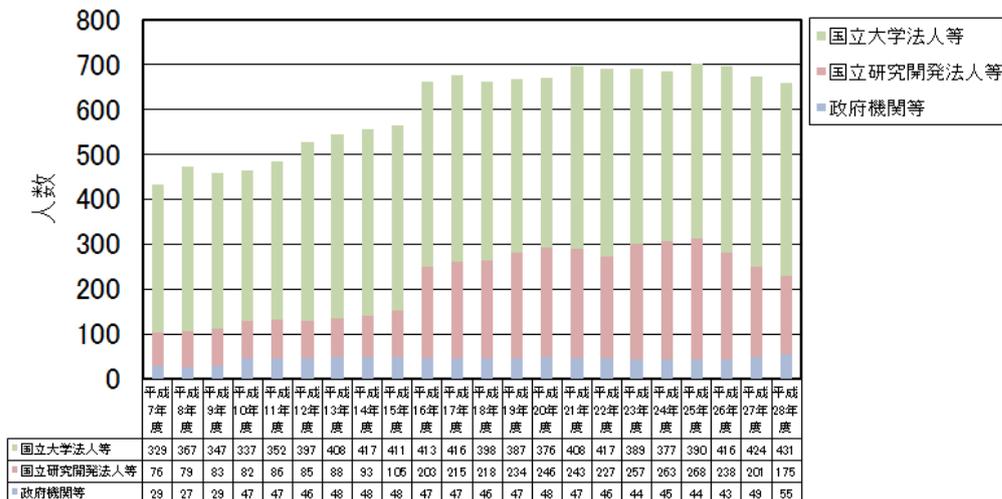
※国立大学法人等の大学院生は（修士課程、博士課程）を含む（以下同様）。

※海洋研究開発機構は平成26年度に実施課題の再編を行い、研究者の対象範囲について、一部、掘削等の研究者を除く見直しを行ったため、研究者数が減少している（以下同様）。

地震火山研究者総数（男女別）

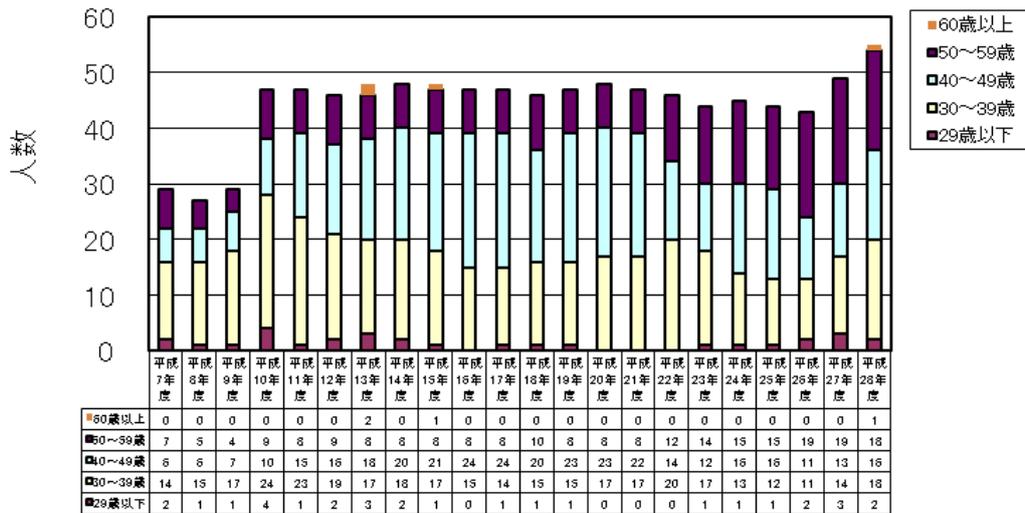


地震火山研究者総数（機関別）



## 2-2. 政府機関等の研究者数

政府機関等地震火山研究者数(年齢層別)

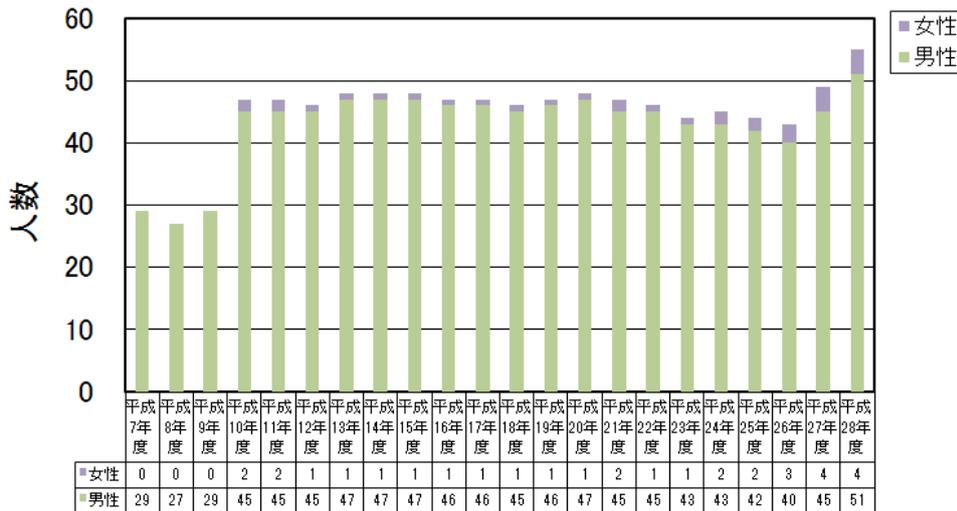


※平成27年度以降、富士山科学研究所が参加(以下同様)。

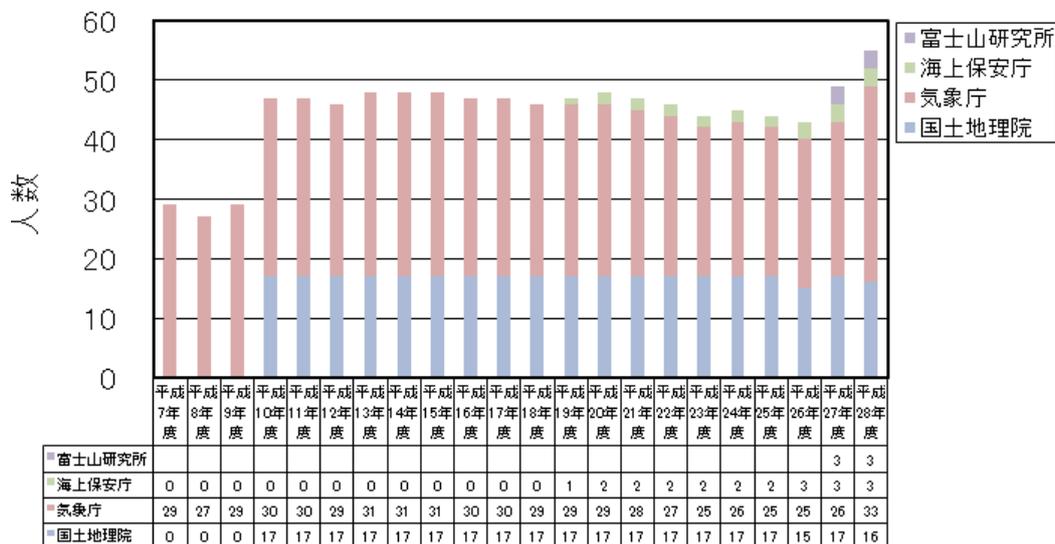
※政府機関の一般給与法における研究職の人数。

※国土地理院は平成10年度から研究職を設置。

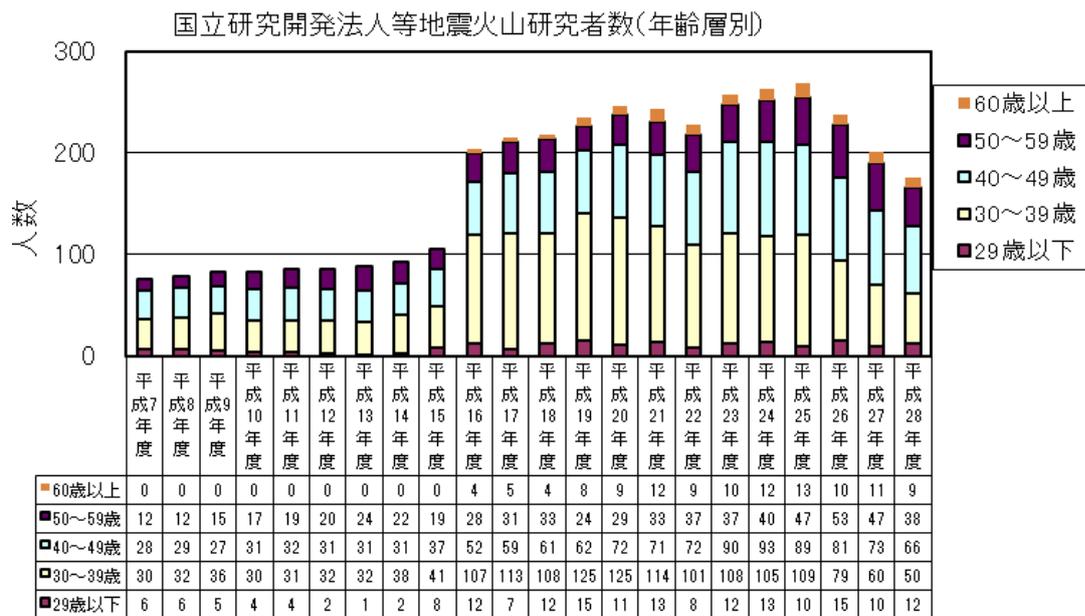
政府機関等地震火山研究者数(男女別)



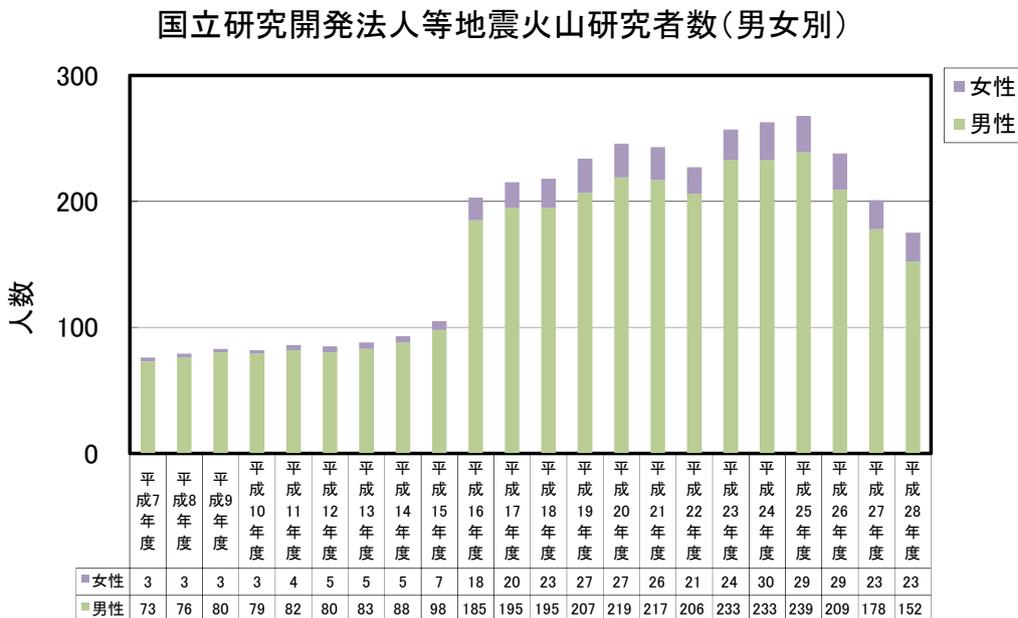
政府機関等地震火山研究者数(機関別)



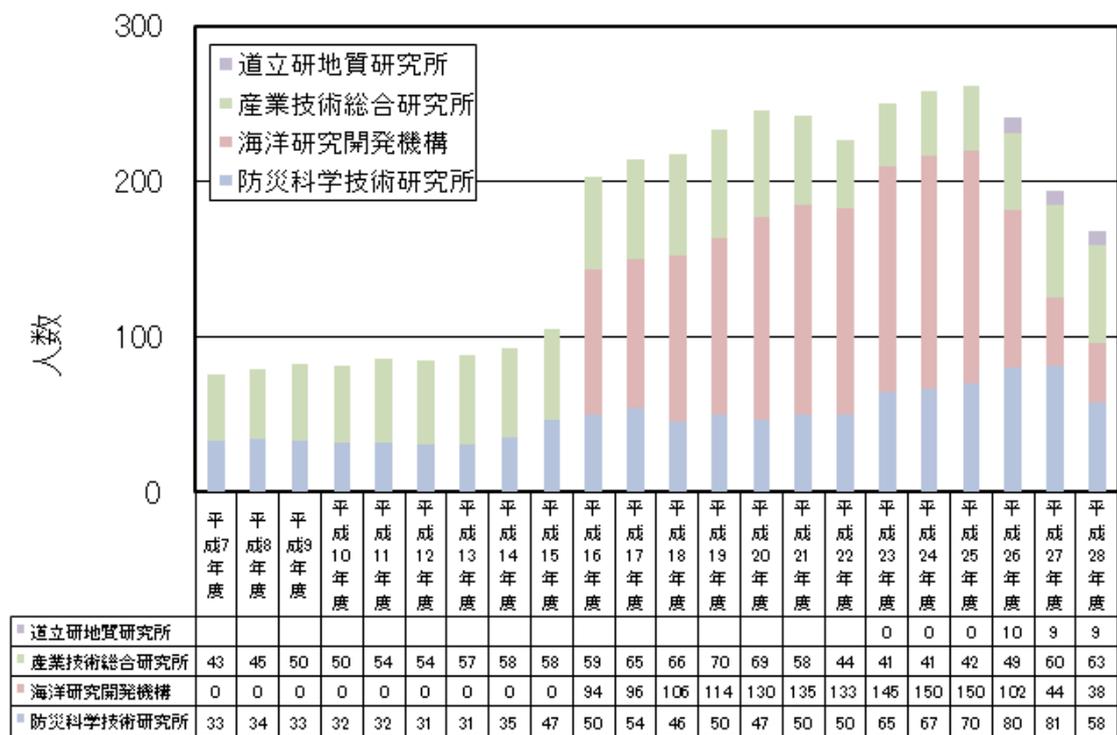
## 2-3. 国立研究開発法人等の研究者数



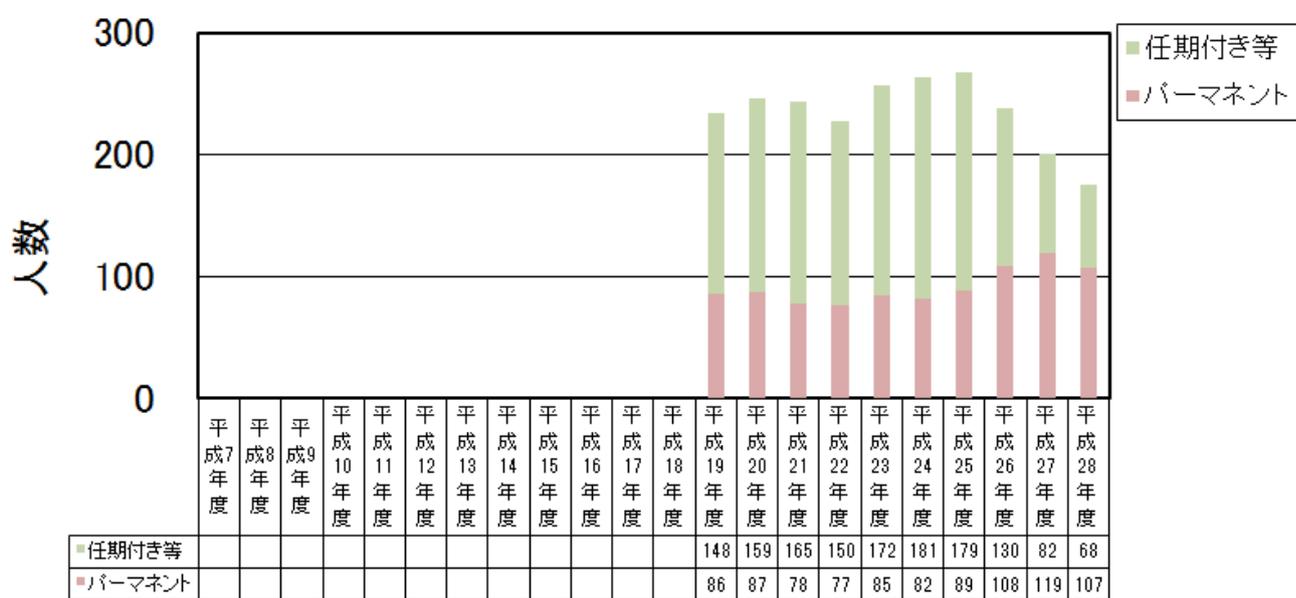
※平成16年度以降、海洋研究開発機構が、平成27年度以降、北海道立地質研究所が参加（以下同様）。  
 ※海洋研究開発機構は平成26年度に実施課題の再編を行い、研究者の対象範囲について、一部、掘削等の研究者を除く見直しを行ったため、研究者数が減少している（再掲）。



### 国立研究開発法人等地震火山研究者数(機関別)

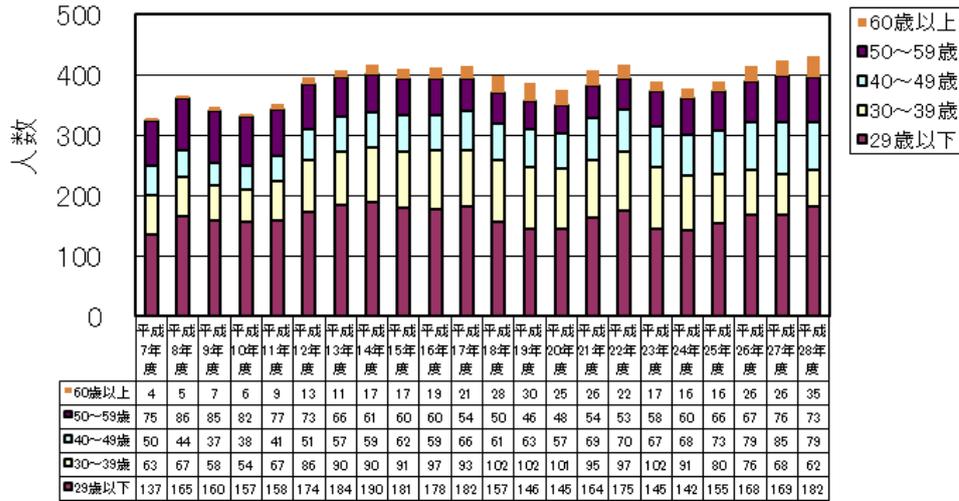


### 国立研究開発法人等地震火山研究者数(職種別)



## 2-4. 国立大学法人等の研究者数

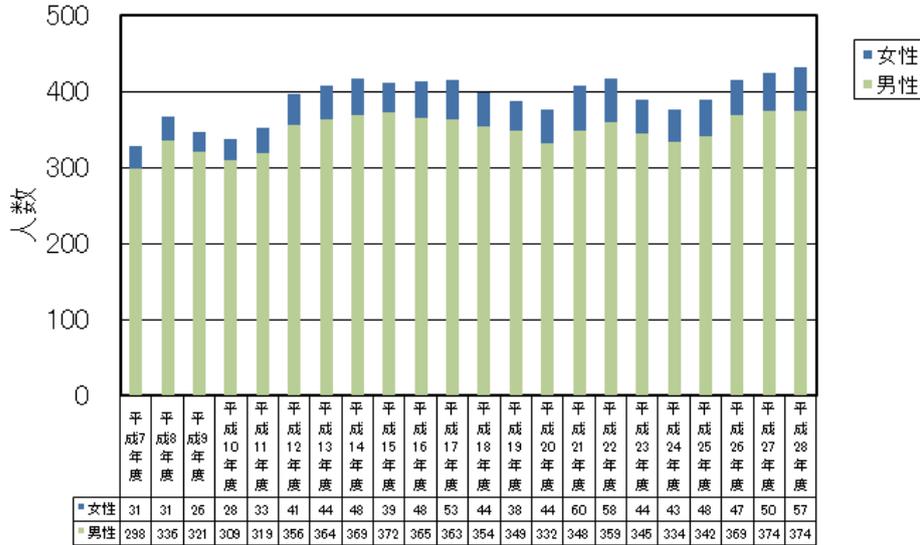
### 国立大学法人等地震火山研究者数(年齢層別)



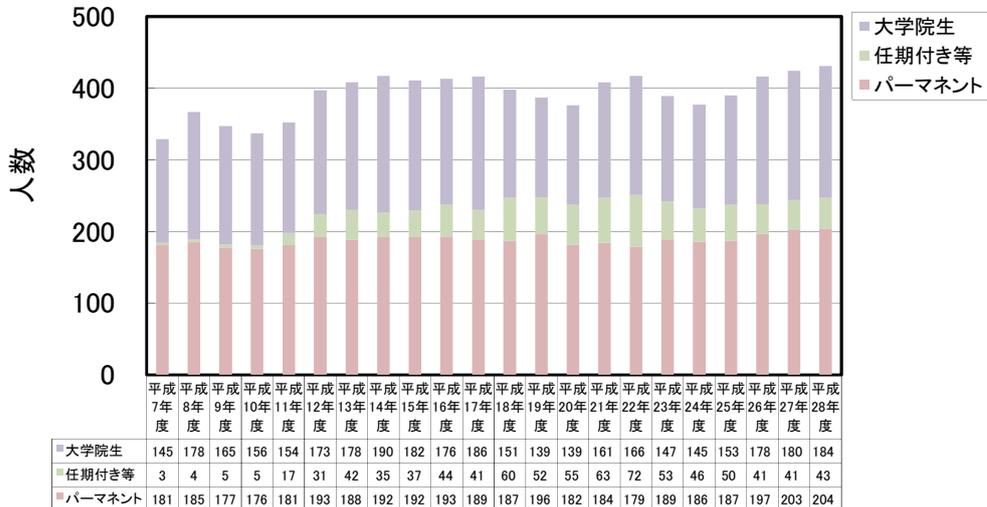
※国立大学法人等の研究者とは、パーマナント研究者（教授，准教授，助教等），任期付き研究者（ポスドク含む），大学院生（修士課程，博士課程）とする（以下同様）。

※平成21年度以降，立命館大学，東海大学が，平成27年度以降，東京大学大気海洋研究所が参加（以下同様）。

### 国立大学法人等地震火山研究者数(男女別)

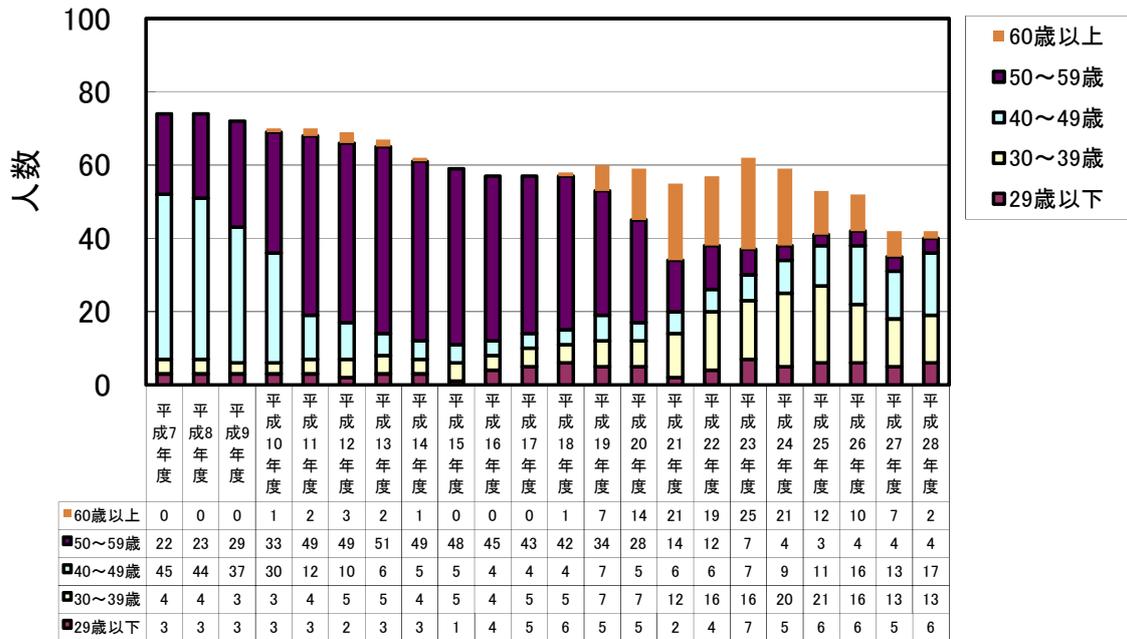


### 国立大学法人等地震火山研究者数(職種別)

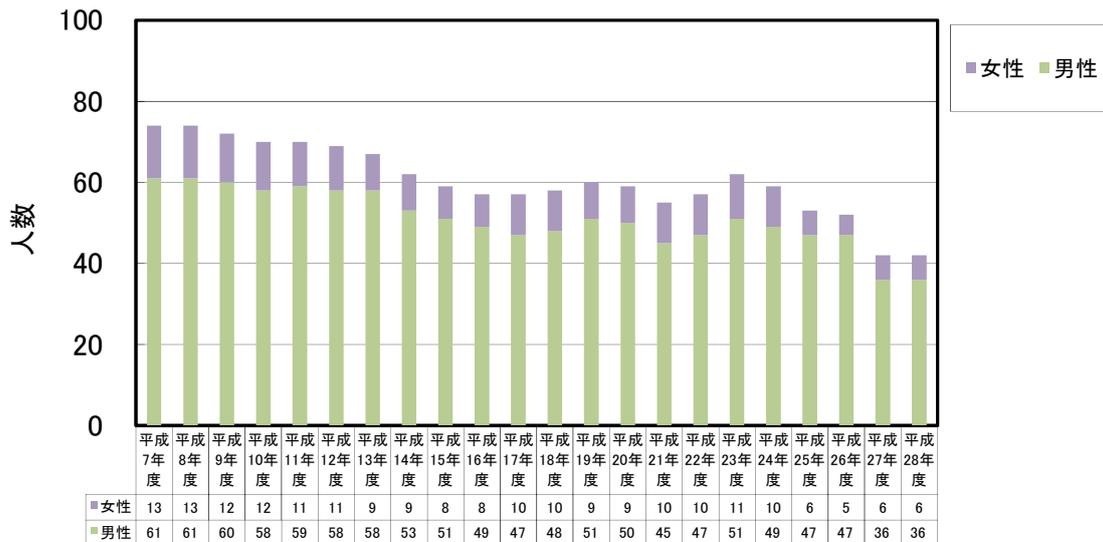


## 2-5. 国立大学法人等の技術職員数

### 国立大学法人等地震火山技術職員数(年齢層別)



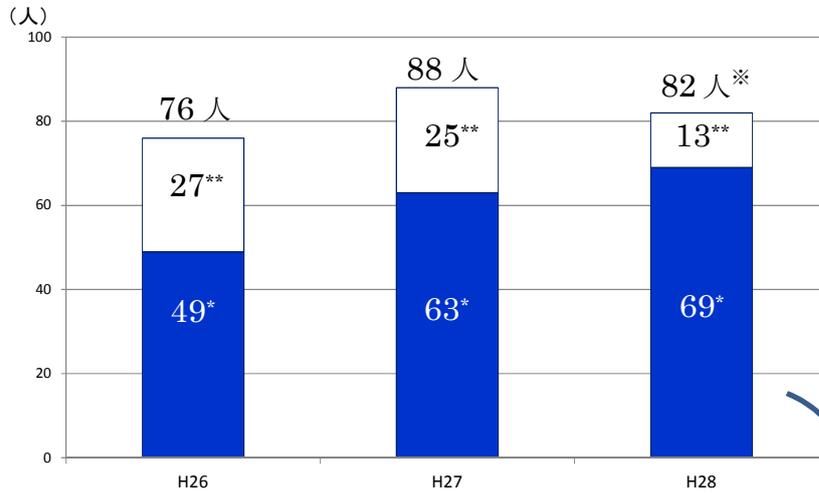
### 国立大学法人等地震火山技術職員数(男女別)



## 2-6. 関連分野\*の研究者数

### ○関連分野の研究者総数

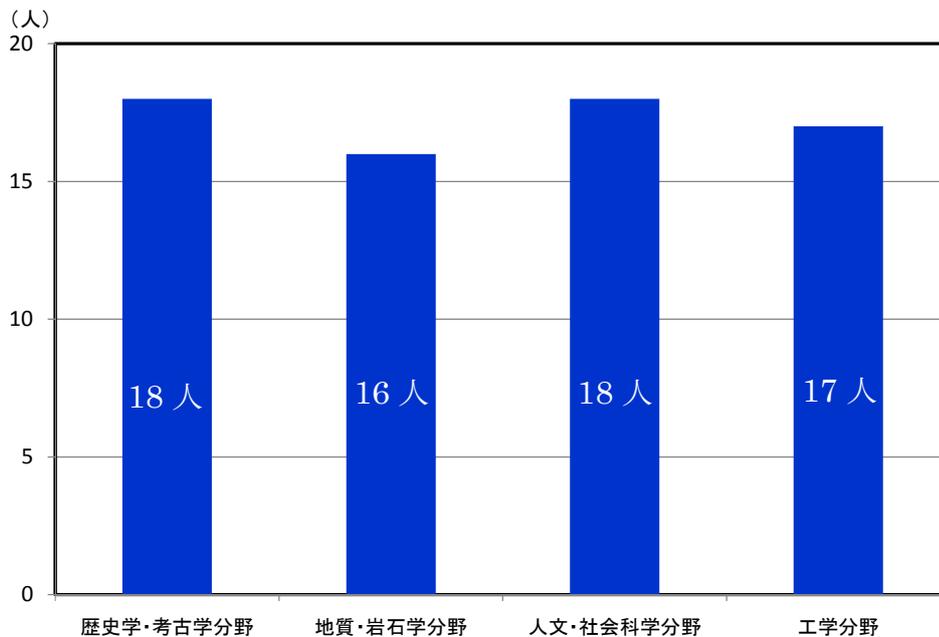
実施機関に所属する関連分野の研究者  
+ 公募研究に参加している実施機関の研究者 の総数



※実施機関における、観測研究計画に関連した、新規の分野融合による研究者数  
(大学院生を含む)。  
その他、実施機関以外の公募研究参加者が23名。

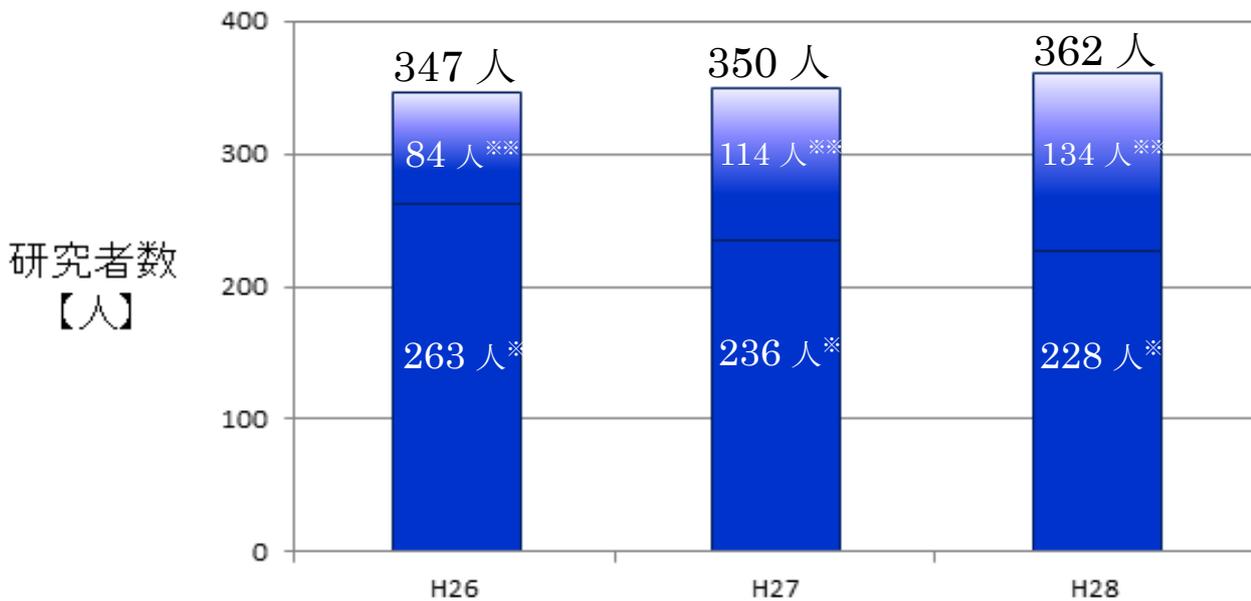
### ○分野別の研究者数

実施機関に所属する関連分野の研究者 69 人の分野別研究者



### 3. 火山関係研究人材（暫定値）

#### (1) 火山研究者総数

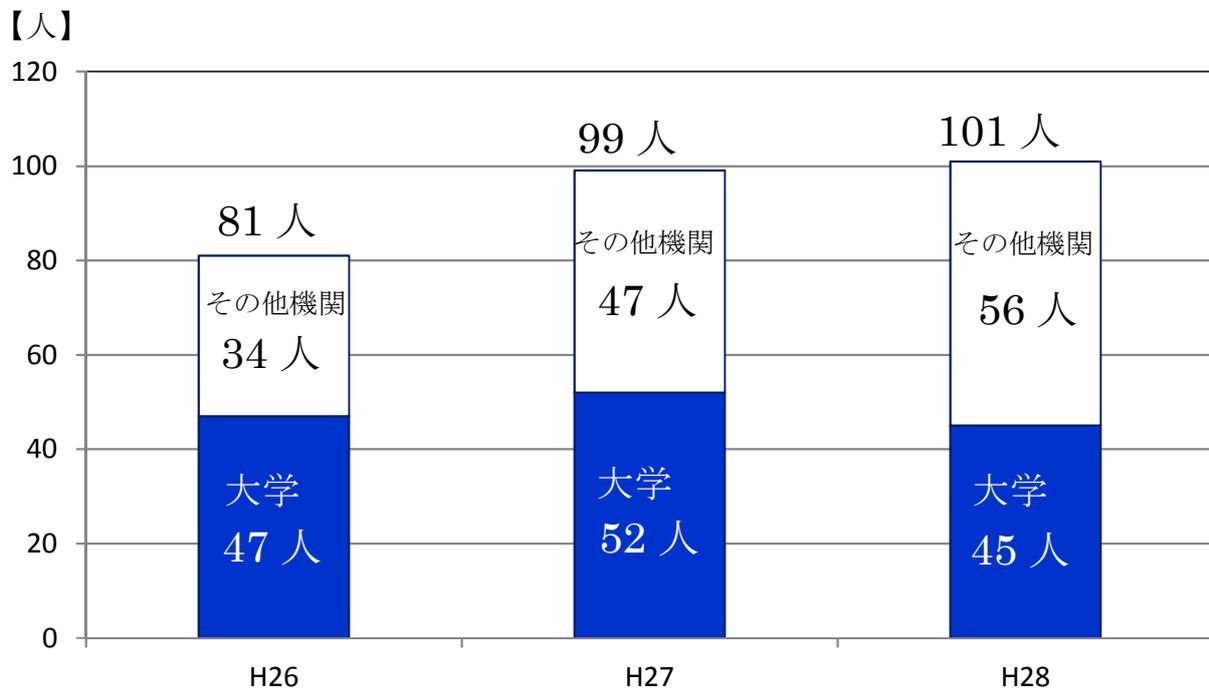


研究者には、任期付き研究員、大学院生を含む

\* 主に火山を研究する研究者

\*\* 地震と火山の両方に関する研究者

#### (2) 火山噴火予測研究者総数



(1) の火山研究者のうち、観測点の維持・管理にも携わりながら、火山噴火研究を実施している研究者

① 大学の研究者は、教授・准教授・講師・助教・任期付き研究員

② 大学・その他機関ともに地震と火山の両方に関する研究者を含む